

平成 27 年度東京都主税局委託調査

ロンドンにおける都市づくりと税財政運営に 関する調査

報告書

平成 28 年 1 月



三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

Mitsubishi UFJ Research and Consulting Co., Ltd.

目次

本調査の目的

第 1 章 基本的事項	1
1. 概要（地方自治制度等）.....	1
(1) 地方自治制度の法的根拠.....	1
(2) 地方自治体の種別構成と機能.....	2
2. 税財政制度.....	8
(1) 地方自治体の課税権.....	8
(2) 地方財政.....	10
(3) 財政調整制度.....	19
(4) 東京都及びロンドンの財政.....	23
3. 基本的データ.....	33
(1) 概況.....	33
(2) 経済指標の推移.....	34
第 2 章 東京における 2020 年オリンピック・パラリンピック競技大会開催前の 状況	42
1. 東京を取り巻く環境.....	42
(1) 国際競争の激化.....	42
(2) 世界経済の不安定化.....	46
(3) 日本における少子高齢化の進展.....	46
(4) 災害リスクの増大.....	47
2. 東京の目指す姿.....	48
(1) 2020 年東京オリンピック・パラリンピック大会のコンセプト.....	48
(2) 東京都長期ビジョン.....	50
(3) 2020 年に向けた東京都の取組－大会後のレガシーを見据えて－.....	52

3.	大会開催にあたり直面する行政課題と取組及びその効果	54
(1)	訪都外国人受入環境の整備	54
(2)	社会インフラの維持更新	55
(3)	防災力の強化	55
第 3 章 ロンドンにおける 2012 年オリンピック・パラリンピック競技大会開催前後の状況		56
1.	大会開催前及び期間中の社会経済状況とその影響	56
(1)	概況	56
(2)	大会前後における東ロンドンの状況	56
2.	大会開催にあたり直面する行政課題と取組及びその効果	67
(1)	大会の準備・運営における役割分担	67
(2)	税財政に関する課題と取組、効果	68
(3)	都市づくりに関する課題	74
(4)	交通に関する課題とその取組	77
(5)	社会問題に関する課題とその取組	78
3.	ロンドン大会前後における税財政状況の変化	79
(1)	大会の経済効果	79
(2)	税収の変化とその要因	81
(3)	歳出の変化とその要因	82
4.	ロンドン大会開催後の状況	90
(1)	大会後の施設利用の状況	90
(2)	社会問題に関する状況	91
第 4 章 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会への考察		94
1.	ロンドン大会に学ぶ 2020 年東京大会開催への智慧	94
(1)	参考となりうる取組	94
(2)	東京で想定される課題と解決策	95
2.	税財政制度の観点から考察する東京への示唆	98
(1)	費用対効果の高い施策	98
(2)	大会後の持続的な税収確保のための方策	99

(参考資料)	1
現地ヒアリング調査結果概要	1
1. 実施日程	1
2. 実施方法	1
3. ヒアリング先	1
4. ヒアリング結果 要点	3
5. 主な質問と回答の概要	5
6. 個別インタビューメモ	10
(1) 政府機関	10
(2) 地方自治体(GLA)	15
(3) 地方自治体(バラ)	17
(4) ODA・ロンドンレガシー開発公社	22
(5) 学識経験者	25
(6) 税務有識者	31
(7) 企業関係者	33
(8) その他	35

本調査の目的

オリンピック・パラリンピック競技大会開催を5年後の2020年に控え、東京都は大会の成功はもとより、世界の大都市の先進モデルとなる「世界の都市」の実現を目指し、諸課題に取り組んでいる。

我が国経済の牽引役である東京が、これまで以上に国際競争力を高め、発展し続けていくためには、将来を見据えたグランドデザインを描いて今後の都市づくりや税財政運営を行っていくことが不可欠である。

国内外の諸都市と同様、厳しい財政規律が求められている中で、東京が活力にあふれた都市として発展していくためには、限られた財源で最大の効果を発揮しなければならない。そのため、過去の大会開催都市における大会開催前後の都市づくりのあり方や、税財政運営の先例を学ぶことが有益である。

そこで、先進国の成熟した都市で開催された2012年大会を成功させたとの評価が多く、各種の世界都市ランキングでも常に上位に位置するロンドンにおける開催前後の様々な取組や実情を調査・分析する。そのうえで、東京とロンドン、日本と英国それぞれの歴史・文化・制度等の違いを勘案しつつ、両者の比較を通じて、東京及び日本に活用できる事項は何かを明らかにする。

具体的には、開催に向けてロンドンにおいて行われた都市づくりや税財政運営の取組及び官民の費用負担の仕組みと、現在東京で計画・実施されている諸施策との比較、またロンドン大会開催後の効果と影響を分析・考察し、東京において想定される諸課題への取組の参考とする。

そこで、東京都税制調査会での審議に活用する目的で本調査を実施する。

